



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場会社名 株式会社 松屋フーズ

上場取引所 東

コード番号 9887 URL <http://www.matsuyafoods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緑川 源治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 鈴木 治夫

TEL 0422-38-1121

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	58,761	5.8	1,274	△67.1	1,293	△66.6	583	△66.2
24年3月期第3四半期	55,526	6.6	3,878	7.0	3,874	7.2	1,726	△2.3

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 583百万円 (△66.3%) 24年3月期第3四半期 1,730百万円 (△2.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	30.62	—
24年3月期第3四半期	90.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	62,817	33,147	52.8	1,739.33
24年3月期	58,645	33,021	56.3	1,732.71

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 33,147百万円 24年3月期 33,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
25年3月期	—	12.00	—		
25年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	4.4	1,100	△77.3	1,100	△77.4	280	△86.8	14.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	19,063,968 株	24年3月期	19,063,968 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	6,461 株	24年3月期	6,461 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	19,057,507 株	24年3月期3Q	19,057,617 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	8
5. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に穏やかに回復しつつありましたが、長期化するデフレや、欧州の債務危機・新興国の成長鈍化等による海外景気の減速傾向により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、食材価格が高値圏で推移する中、所得の伸び悩みや厳しい雇用情勢などから消費者の生活防衛意識が高まり、業種を超えた企業間競争がより激しさを増すなど、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店85店舗、とんかつ業態5店舗の合計90店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし定食店5店舗及びび鯔業態1店舗、海外1店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第3四半期連結会計期間末の店舗数はF C店及び一時休業店を含め、1,040店舗（うちF C 6店舗、海外3店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店991店舗、とんかつ業態34店舗、鯔業態8店舗、その他の業態7店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、49店舗の改装（全面改装16店舗、海外1店舗を含む一部改装33店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては新商品として「牛カルビ丼」「きんぴらキムカル丼」「お好み豚しゃぶ定食」「おろしポン酢豚しゃぶ丼」「厚切りチキングリル定食」「山掛けネギトロ丼」「旨辛豚カルビ定食」「チキントマトガーリック定食」「鶏つくねハンバーグ定食」等を導入いたしました。また、「フレッシュトマトカレー」「うまトマハンバーグ定食」「ハッシュドビーフ」「トンテキ定食」等の再販売や、「牛カルビ丼」「豚キムチ丼」の値引きキャンペーン等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比93.6%と前年を下回りましたが、前期以降の新規出店による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比5.8%増の587億61百万円となりました。

売上原価につきましては、食材の仕入単価上昇や、平成23年12月稼働開始の川島生産物流センターに係る労務費・経費の増加等により、原価率が前年同期の32.0%から33.6%に上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の61.0%から64.2%に上昇いたしました。この内訳として、人件費の売上高に占める割合は前年同期の31.7%から32.9%へ、人件費以外の経費の売上高に占める割合は前年同期の29.3%から31.3%へとそれぞれ上昇しております。この要因として、店舗数増加にともなう人件費や減価償却費・地代家賃等のコストが増加する一方で、既存店売上が減少し、相対的にこれらの売上高に対する比率が高まったことや、新規出店数が前年同期の80店から90店に増加したことによるイニシャルコスト増加があったこと等によるものです。

なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の63.7%から66.5%へと上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比67.1%減の12億74百万円、経常利益は同66.6%減の12億93百万円、四半期純利益は同66.2%減の5億83百万円と、いずれも前年同期を下回りました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は628億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億71百万円増加いたしました。このうち、流動資産は127億11百万円となり、原材料及び貯蔵品の増加等によって、前連結会計年度末に比べ17億2百万円増加いたしました。また、固定資産は501億5百万円となり、新規出店や改装に伴う有形固定資産の増加等によって、前連結会計年度末に比べ24億69百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は296億70百万円となり、長期借入金増加等によって前連結会計年度末に比べ40億45百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は331億47百万円となり、利益剰余金の増加等によって前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の56.3%から52.8%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期までの業績は計画を上回って推移しているものの、先行きが依然として不透明であるため、平成24年10月30日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が93,719千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ93,759千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,853,314	6,907,614
受取手形及び売掛金	349,852	363,867
商品及び製品	283,590	347,948
原材料及び貯蔵品	2,053,638	3,916,854
繰延税金資産	475,513	276,743
その他	996,050	898,658
貸倒引当金	△2,400	—
流動資産合計	11,009,560	12,711,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,492,259	18,312,432
機械装置及び運搬具（純額）	1,731,948	1,559,347
工具、器具及び備品（純額）	2,056,466	2,301,794
リース資産（純額）	343,532	559,009
土地	10,266,030	10,266,030
建設仮勘定	302,756	254,984
有形固定資産合計	31,192,994	33,253,598
無形固定資産		
ソフトウェア	172,831	174,430
その他	55,224	23,425
無形固定資産合計	228,056	197,855
投資その他の資産		
投資有価証券	184,285	268,776
敷金及び保証金	13,317,690	13,758,971
長期前払費用	621,494	682,362
店舗賃借仮勘定	432,076	109,945
繰延税金資産	766,271	909,770
投資不動産（純額）	613,276	605,459
その他	296,813	338,378
貸倒引当金	△16,750	△19,366
投資その他の資産合計	16,215,159	16,654,298
固定資産合計	47,636,209	50,105,752
資産合計	58,645,770	62,817,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,925,109	2,098,619
短期借入金	2,011,476	3,221,354
1年内返済予定の長期借入金	3,127,628	3,706,991
未払金	2,757,309	2,883,098
リース債務	93,059	159,134
未払法人税等	1,391,679	334,486
賞与引当金	838,931	447,894
役員賞与引当金	—	320
資産除去債務	—	509
その他	679,075	822,890
流動負債合計	13,824,270	13,675,298
固定負債		
長期借入金	10,186,824	14,147,893
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	265,906	426,599
資産除去債務	595,982	669,901
繰延税金負債	—	14,340
その他	169,628	153,971
固定負債合計	11,800,441	15,994,805
負債合計	25,624,711	29,670,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	19,420,354	19,546,496
自己株式	△12,655	△12,655
株主資本合計	33,026,776	33,152,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	△17
為替換算調整勘定	△5,709	△5,564
その他の包括利益累計額合計	△5,717	△5,581
純資産合計	33,021,058	33,147,336
負債純資産合計	58,645,770	62,817,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	55,526,843	58,761,665
売上原価	17,776,238	19,715,157
売上総利益	37,750,605	39,046,507
販売費及び一般管理費	33,872,325	37,771,556
営業利益	3,878,279	1,274,951
営業外収益		
受取利息	19,887	28,546
受取配当金	1,229	1,229
受取賃貸料	182,170	190,854
その他	103,349	139,309
営業外収益合計	306,636	359,938
営業外費用		
支払利息	102,802	152,029
賃貸費用	170,482	167,879
その他	36,689	21,976
営業外費用合計	309,974	341,885
経常利益	3,874,941	1,293,003
特別利益		
固定資産売却益	1,726	804
補助金収入	—	110,341
収用補償金	—	16,840
受取保険金	31,961	—
受取和解金	10,805	—
その他	1,942	720
特別利益合計	46,436	128,707
特別損失		
固定資産除却損	32,142	5,587
店舗閉鎖損失	23,036	1,627
固定資産売却損	9,106	10,095
投資有価証券評価損	145,575	—
減損損失	61,871	132,597
その他	101,280	250
特別損失合計	373,011	150,158
税金等調整前四半期純利益	3,548,366	1,271,552
法人税、住民税及び事業税	1,317,342	618,435
法人税等調整額	504,409	69,595
法人税等合計	1,821,752	688,030
少数株主損益調整前四半期純利益	1,726,614	583,521
四半期純利益	1,726,614	583,521

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,726,614	583,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	△10
為替換算調整勘定	4,046	145
その他の包括利益合計	4,104	135
四半期包括利益	1,730,719	583,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,730,719	583,657
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月26日開催の定時株主総会及び平成24年10月30日開催の取締役会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、第1四半期会計期間において、利益剰余金が228,690千円減少し、当第3四半期において利益剰余金が228,690千円減少しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,690	12	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	228,690	12	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(5) セグメント情報等

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、直営店で最終消費者へ牛めし、定食等を直接販売する方法（直営販売形態）及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食を販売する方法（外部販売形態）による単一業態での事業を営んでおり、セグメント別生産実績及びセグメント別販売実績を把握していません。

このため、生産実績及び販売実績の記載は、形態別に基づく実績によっております。

1. 生産実績

当社は、セントラルキッチン方式により嵐山工場、富士山工場及び川島生産物流センターにて単一食材（主に、肉類、米類、タレ・ソース類、野菜類）を加工し店舗へ供給する単一業態による生産を行っております。

当社の形態別販売実績合計に対する生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
肉類	6,808,054	139.2
米類	3,180,306	108.5
タレ・ソース類	2,368,588	102.2
野菜類	1,536,258	105.9
その他	415,703	91.2
合計	14,308,910	118.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループは、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

3. 販売実績

当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。

このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、セグメント情報を記載することが困難なため形態別販売実績を記載しております。

(形態別販売実績)

形態別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		前年同四半期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	比率 (%)
直営店売上			
牛めし定食事業	55,284,447	94.1	105.4
とんかつ事業	1,746,009	3.0	127.8
鮭事業	585,345	1.0	92.8
その他	196,495	0.3	106.7
小計	57,812,297	98.4	105.9
外部販売売上			
食材売上	393,760	0.7	92.5
子会社売上	489,323	0.8	112.8
ロイヤルティ等収益	66,283	0.1	113.4
小計	949,367	1.6	103.4
合計	58,761,665	100.0	105.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

㈱エム・テイ・テイ（修繕・メンテナンス売上等）	195,917千円
㈱エム・エル・エス（クリンリネス事業売上等）	39,189千円
Matsuya Foods USA, Inc.（飲食事業売上）	254,216千円